

別記第1号様式（第2条、第3条関係）

建設工事入札参加資格審査申請書

令和3・4年度において、柏崎市で行う建設工事に係る入札に参加する資格の審査を申請します。

年 月 日

申請書提出

なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

柏崎市長 様

申請者

〔法人の場合は、商号又は名称及び代表者の氏名〕

新潟県新潟市〇〇区××町1-1  
株式会社 柏崎建設  
代表取締役 柏崎 太郎

代表者印

経営事項審査申請時の建設業許可番号										前回資格申請時の建設業許可番号									
コード		年度	許 可 番 号							コード		年度	許 可 番 号						
0	0		0	1	2	3	4	5											

商号又は名称	(株) 柏崎建設
代表者の役職名	代表取締役
代表者の氏名	柏崎 太郎

フリガナ

カシワザキケンセツ

カシワザキ タロウ

フリガナ

ニイガタケンニイガタシチュウオウク

××チョウ1-1

主たる営業所	都道府県・市区町村名	新潟県新潟市中央区
	所在地	××町1-1
	郵便番号	950-△△△△
	電話番号	025-2〇〇-××××
	FAX番号	025-2〇〇-□□□□
e-mail		kashiken@×××.co.jp

東京23区:東京都〇〇区  
政令指定都市:〇〇県△△市□□区

・委任先の営業所のアドレスでも可  
・電子入札システムを介して行う通知以外の連絡は、このメールアドレスに送付いたします。

※男女共同参画推進状況について1～3を選ぶ場合は、新潟県のハッピー・パートナー企業であること。

障害者雇用状況

有:1  
無:0

SDGs取組状況

有:1  
無:0

男女共同参画推進状況

3

行動計画策定有:1  
女性技術者雇用有:2  
両方該当有:3  
該当無:0

消防団協力事業所認定状況

有:1  
無:0

就業体験等の機会の提供状況

有:1  
無:0

若年者雇用状況

技術者・技能労働者雇用有:1  
1以外(事務職員等)雇用有:2  
該当無:0

主観点の加点を希望する場合は、該当箇所に“1”（または2、3）を記入してください。

入札参加を希望する建設工事の種類	土01	建02	大03	左04	と05	石06	屋07	電08	管09	タ10	鋼11	筋12	舗13	しゅ14	板15	ガ16	塗17	防18	内19	機20	絶21	通22	園23	井24	具25	水26	消27	清28	解29	のり法30
	1								1																					

参加を希望する工種に“1”を記入してください。

営業所（主たる営業所を除く。）一覧表

契約締結権限を委任する営業所について記入してください（委任する場合のみ提出）

営業所番号

建設業の許可を受けている業種	土	建	大	左	と	石	屋	電	管	タ	鋼	筋	舗	しゅ	板	ガ	塗	防	内	機	絶	通	園	井	具	水	消	清	解
	1								1																				
	営業所等の名称								柏崎営業所																				
	営業所の代表者の役職名								所長																				
	営業所の代表者の氏名								米山一郎																				
	営業所等の都道府県・市区郡町村名								新潟県柏崎市																				
	営業所所在地								中央町5-50																				
	連絡方法								郵便番号								945-△△△△												
									電話番号								0257-2〇-××××												
									FAX番号								0257-2〇-□□□□												
									e-mail								kashiken@××××.co.jp												

電子入札システムを介して行う通知以外の連絡は、このメールアドレスに送付いたします。  
（欄が足りない場合は、下に1行増やすまたはセルを結合し1行に納める等を行い、アドレスが確認できるようにしてください。）

技術職員数等に関する書類

土木一式、建築一式、電気、管工事の技術職員数

区 分	総合評定値通知書の技術職員数※2						補正後技術職員数※3						
	補正 ※1	1級			2級			1級			2級		
土 木 一 式	1			5			2			6			3
建 築 一 式													
電 気													
管	0			3			2						

※1 補正なし:0  
→ ※2欄を記入(※3欄は記入しない)  
補正あり:1  
→ ※2、※3欄を記入

※3 この欄は、※1「補正」欄が「1」の場合に、**補正後の技術職員数**を記入します。  
この欄に記入した場合は、「技術職員数一覧」(別記第6号様式)の提出及び資格者証等写しの添付(別記第6号様式の後に添付)が必要です。

舗装機械の所有状況に関する書類

申請者(商号又は名称)
(株) 柏崎建設

- この申出書は、舗装工事の入札参加を希望する方で、資格審査申請日現在において舗装機械（アスファルトフィニッシャー）を所有（又は所有に準じる状況※1）している方のみ提出してください。
- この申出書は、本社、支社等ごとに記載してください。

営業所番号

1 舗装機械の所有台数

2	台
---	---

2 舗装機械の種類

製造番号	(複数所有の場合代表的なもの)
AA99BB999	

コード 1

1. クローラ型1.6～3.0m  
2. 全自動・ホイール型2.4～5.0m  
3. 全自動・ホイール型3.0～8.5m  
4. その他

(その他の内容

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

)

3 所有・所有に準じる状況の別※1

1	1. 所有 2. リース 3. レンタル 4. 賃貸借 5. その他	※1:所有に準じる状況とは、左記2～5をいいます。

4 所有(保管)場所

新	潟	県	柏	崎	市									

都道府県・市区町村  
を記入してください。

5 所有等の開始時期(複数台所有の場合は、最も早い時期を記入してください。)

年号 2 2 0 年 0 8 月

1. 昭 和  
2. 平 成

6 所有等の終了予定時期(複数台所有の場合は、最も先の時期を記入してください。)

年号 2 3 2 年 0 5 月

1. 昭 和  
2. 平 成

注) 上記「3所有・所有に準じる状況の別」欄に、「1」を記入した場合は減価償却終了予定年月を、「2」～「5」を記入した場合はその終了予定年月を記入してください。

技 術 職 員 数 一 覧 （ 1 枚 目 ）

1 「土木」技術職員数

資 格 名				人 数		市での対応する級区分
		経審 コード	実務 経験			
建設業法	1 級 建 設 機 械 施 工 技 士	1 1 1	－			1級技術職員
	2 級 建 設 機 械 施 工 技 士	2 1 2	－			2級技術職員
	1 級 土 木 施 工 管 理 技 士	1 1 3	－			1級技術職員
	2 級 土 木 施 工 管 理 技 士（土木）	2 1 4	－			2級技術職員
技術士法	建 設 ・ 総 合 技 術 監 理					1級技術職員
	建設「鋼構造及びコンクリート」・総合技術監理（建設「鋼構造及びコンクリート」）	1 4 2	－			1級技術職員
	農業「農業土木」・総合技術監理（農業「農業土木」）	1 4 3	－			1級技術職員
	水産「水産土木」・総合技術監理（水産「水産土木」）	1 4 9	－			1級技術職員
	森林「森林土木」・総合技術監理（森林「森林土木」）	1 5 1	－			1級技術職員

補正を希望する職員についてのみ記入し、  
資格を証する書類の写しを添付してください。

2 「建築」技術職員数

資 格 名				人 数		市での対応する級区分
		経審 コード	実務 経験			
建設業法	1 級 建 築 施 工 管 理 技 士	1 2 0	－			1級技術職員
	2 級 建 築 施 工 管 理 技 士（建築）	2 2 1	－			2級技術職員
建築士法	1 級 建 築 士	1 3 7	－			1級技術職員
	2 級 建 築 士	2 3 8	－			2級技術職員

技 術 職 員 数 一 覧 （ 2 枚 目 ）

3 「電気」技術職員数

資 格 名				人 数			市での対応する級区分 (※は「総合評定値通知書」では「その他」技術職員に区分されているもの)
		経審 コード	実務 経験				
建設業法	1 級 電 気 工 事 施 工 管 理 技 士	1 2 7	－				1級技術職員
	2 級 電 気 工 事 施 工 管 理 技 士	2 2 8	－				2級技術職員
技術士法	建 設 ・ 総 合 技 術 監 理 ( 建 設 )	1 4 1	－				1級技術職員
	建設「鋼構造及びコンクリート」・総合技術監理 ( 建 設 「 鋼 構 造 及 び コ ン ク リ ー ト 」 )	1 4 2	－				1級技術職員
	電 気 電 子 ・ 総 合 技 術 監 理 ( 電 気 電 子 )	1 4 4	－				1級技術職員
電気工事士法等	第 1 種 電 気 工 事 士	1 5 5	－				2級技術職員
	第 2 種 電 気 工 事 士	2 5 6	[3年]				※ 2級技術職員
	電気主任技術者(第1種～第3種)	2 5 8	[5年]				※ 2級技術職員
	建 築 設 備 士	0 6 2	[1年]				2級技術職員
	計 装	0 6 3	[1年]				2級技術職員

4 「管」技術職員数

資 格 名				人 数			市での対応する級区分 (※は「総合評定値通知書」では「その他」技術職員に区分されているもの)
		経審 コード	実務 経験				
建設業法	1 級 管 工 事 施 工 管 理 技 士	1 2 9	－				1級技術職員
	2 級 管 工 事 施 工 管 理 技 士	2 3 0	－				2級技術職員
技術士法	機 械 「 流 体 工 学 」 又 は 「 熱 工 学 」 ・ 総 合 技 術 監 理 ( 機 械 「 流 体 工 学 」 又 は 「 熱 工 学 」 )	1 4 6	－				1級技術職員
	上 下 水 道 ・ 総 合 技 術 監 理 ( 上 下 水 道 )	1 4 7	－				1級技術職員
	上下水道「上水道及び工業用水道」・総合技術監理 ( 上 下 水 道 「 上 水 道 及 び 工 業 用 水 道 」 )	1 4 8	－				1級技術職員
	衛 生 工 学 ・ 総 合 技 術 監 理 ( 衛 生 工 学 )	1 5 2	－				1級技術職員
	衛生工学「水質管理」・総合技術監理(衛生工学 「水質管理」)	1 5 3	－				1級技術職員
	衛生工学「廃棄物管理」・総合技術監理(衛生工学 「廃棄物管理」)	1 5 4	－				1級技術職員
水道法	給 水 装 置 工 事 主 任 技 術 者	2 6 5	[1年]				※ 2級技術職員
職業能力開発促進法	冷凍空気調和機器施工・空気調和設備配管(1級)	1 7 4	－				2級技術職員
	冷凍空気調和機器施工・空気調和設備配管(2級)	2 7 4	*[3年]				※ 2級技術職員
	給 排 水 衛 生 設 備 配 管 ( 1 級 )	1 7 5	－				2級技術職員
	給 排 水 衛 生 設 備 配 管 ( 2 級 )	2 7 5	*[3年]				※ 2級技術職員
	配 管 ・ 配 管 工 ( 1 級 )	1 7 6	－				2級技術職員
	配 管 ・ 配 管 工 ( 2 級 )	2 7 6	*[3年]				※ 2級技術職員
	建 築 板 金 「 ダ ク ト 板 金 作 業 」 ( 1 級 )	1 7 0	－				2級技術職員
	建 築 板 金 「 ダ ク ト 板 金 作 業 」 ( 2 級 )	2 7 0	*[3年]				※ 2級技術職員
	建 築 設 備 士	0 6 2	[1年]				※ 2級技術職員
	計 装	0 6 3	[1年]				※ 2級技術職員

\* ただし、平成16年4月1日時点で合格していた者は実務経験1年以上。

## 暴力団等の排除に関する誓約書

申請書提出日

年 月 日

柏崎市長 様

住所（所在地）新潟県新潟市〇〇区××町1-1

商号又は名称 株式会社 柏崎建設

代表者職・氏名 代表取締役 柏崎 太郎

印

私は、次の事項について、いずれにも該当しないことを誓約いたします。

また、次の事項に該当することとなった場合には、速やかに届け出るとともに、参加資格の取消しなど、市の行う一切の措置について異議申立てを行いません。

- 1 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）が経営に実質的に関与していると認められる者
- 2 自己若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用していると認められる者
- 3 暴力団員と認められる者
- 4 暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与する等直接的又は積極的に暴力団の維持又は運営に協力し、又は関与していると認められる者
- 5 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有すると認められる者
- 6 法人にあっては、その役員（その支店又は営業所の代表者を含む。7において同じ。）が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用していると認められるもの
- 7 法人にあっては、その役員のうちに3から5までのいずれかに該当する者があるもの

総合評定値通知書の雇用保険、健康保険及び厚生年金保険のいずれかの加入状況に「無」があり、その後に「適用除外」になった場合のみ提出が必要

別記第 15 号様式（第 2 条、第 3 条、第 8 条関係）

## 適用除外申告書

〇〇年〇〇月〇〇日

柏崎市長 様

住 所 柏崎市中央町 5 - 5 0  
商号又は名称 (株) 柏崎組  
氏 名 代表取締役 柏崎 太郎

印

下記の理由により、私は、雇用保険法第 7 条、健康保険法第 4 8 条及び厚生年金保険法第 2 7 条の規定による届出の義務を有する者に該当しないため、その根拠となる資料を添えて申告します。

（雇用保険）

☐ 役員のための法人であるため。

☒ 使用する労働者の全てが 65 歳に達した日以後において新たに雇用した者であるため。

☐ その他の理由

（健康保険・厚生年金保険）

☒ 従業員 5 人未満の個人事業所である

☐ 従業員 5 人以上であっても、強制

☐ その他の理由

「その他の理由」により適用除外申告書を提出する場合には、該当する法の適用条項も併せて記入すること



インターンシップ等の受入れに関する証明書

〇〇年〇〇月〇〇日

〇〇高等学校

校長 〇〇 〇〇 様

住 所 柏崎市〇〇町 1－1

商号又は名称 柏崎建設 株式会社

代表者氏名 代表取締役 柏崎 市郎

印

受け入れた人数を記入してください。

柏崎市建設工事入札参加資格審査申請に当たり、当社が  
テムの受入れを実施したことを証明願います。

1 回あたりの受入れ期間を記入して  
ください。

受 入 実 施 期 間：〇〇年〇月〇日から〇〇年〇月〇日まで

受入生徒・学生数：5 名

受 入 実 施 場 所：本社（柏崎市〇〇町 1－1）

以下のように記入してください。

本社（柏崎市〇〇町 1－1）

営業所（柏崎市××町 2－1）

上記のとおり相違ないことを証明します。

学校に記入をお願いしてください。

〇〇年〇〇月〇〇日

（証 明 者）

所 在 地 柏崎市△△町 2－2

学 校 名 〇〇高等学校

代 表 者 校長 〇〇 〇〇

印

印

注）この様式によりがたい場合は、任意の様式で証明願います。その場合、受入実施期間、実施日数、受入実施場所は、必ず記載願います。

若年者雇用状況申告書

〇〇年〇〇月〇〇日

柏崎市長 様

建設業許可番号 **新潟県知事** 第〇〇〇〇号  
国土交通大臣  
所在地 **柏崎市〇〇町 1 - 1**  
商号又は名称 **(株) 柏崎組**  
代表者氏名 **代表取締役 柏崎 太郎**



採用時点で 30 歳未満であること

勤務地は柏崎市内の営業所（建設業法上の営業所）であること、採用を行った者は柏崎市内の営業所でなくても可

採用通知日ではないこと

技術者・技能労働者以外の場合（事務職、営業職等）に該当

柏崎市建設工事入札参加資格審査申請にあたり、下記の若年者を柏崎市内の営業所に継続的に雇用し、かつ、資格審査申請日現在において柏崎市内の営業所に勤務して

新規採用者の氏名	生年月日及び採用日における年齢 ※30歳未満（満29歳以下）の者が対象	勤務地（※）		採用年月日 ※平成28(2016)年12月1日～ 令和2(2020)年11月30日の採用が対象	職種（※） （該当する職種に○印を付してください。） ※技術者・技能労働者を優先して記載
		採用日時点	申請日現在		
〇〇 〇〇	〇年〇月〇日生（満〇歳）	本社	柏崎支店	〇〇年〇月〇日	事務職等 ・ 技術者 ・ <b>技能労働者</b>

※平成 28(2016)年 12 月 1 日から令和 2(2020)年 11 月 30 日の間に、柏崎市内の営業所で雇用期間に定めのない常勤職員（採用日における年齢が 30 歳未満（満 29 歳以下）のものに限る）として新たに採用したものであって、資格審査申請日まで継続的に雇用し、かつ、柏崎市内の営業所に勤務している者のうち 1 名を記載（当該期間内に職種の異なる複数の者を採用している場合にあつては技術者又は技能労働者を優先して記載）してください。

※パート、アルバイト、期間を定めた雇用

※勤務地は採用日時点及び資格審査申請日現在の勤務地を記載

※職種は資格審査申請日現在の職種を記載

採用日時点と申請日現在の勤務地が異なる場合は⑦（出勤簿等の書類）を提出

採用日時点と申請日時点の職種が異なる場合は⑧（職種が確認できる書類）を提出

【添付書類】

新規雇用者に係る次の書類

- いずれか一つ
- ① 健康保険被保険者証の写し〔事業所名、資格取得年月日が記載されているもの〕
  - ② 健康保険・厚生年金被保険者標準報酬決定通知書の写し
  - ③ 健康保険・厚生年金被保険者資格取得確認及び標準報酬決定通知書の写し
- 必須
- ④ 雇用保険被保険者資格取得等確認通知書の写し
  - ⑤ 雇用契約書又は労働条件通知書（労働基準法第 15 条）の写し（勤務地、雇用期間の定めのないこと及び職種が確認できるもの）
  - ⑥ 賃金台帳又は源泉徴収簿の写し（申請日の属する月の前月に係る支払分）
- 該当する場合
- ⑦ 申請日現在における勤務地が確認できる出勤簿等の書類の写し（採用日時点と申請日現在の勤務地が異なる場合のみ（①～⑥で確認できる場合は不要））
  - ⑧ 申請日現在における職種が確認できる書類の写し（採用日時点と申請日現在の職種が異なる場合のみ（①～⑥で確認できる場合は不要））

※ やむを得ない理由により①～③の書類を添付できない場合は常勤性の確認できる書類、④の書類を添付できない場合は採用日の確認できる書類、⑧の書類を添付できない場合は申請日現在における職種を法人の代表者が証明する書類

## JR近接工事に関する調査票

柏崎市長 様

申請書提出日

年 月 日

所在地 新潟県新潟市〇〇区××町1-1  
商号又は名称 株式会社 柏崎建設  
代表者職氏名 代表取締役 柏崎 太郎 印

東日本旅客鉄道株式会社の施設関係工事従事者として、一般財団法人日本鉄道施設協会が認定した有資格者が在籍している場合は、下表に人数を記入してください。また、本調査票には、資格認定証の写しを添付してください。

1	工事管理者(在来線)	名
2	工事管理者(新幹線)	名
3	軌道工事管理者(在来線)	名
4	軌道工事管理者(新幹線)	名
5	軌道作業責任者(在来線)	名
6	軌道作業責任者(新幹線)	名
7	軌道工事管理者(機械施工)(在来線)	名
8	軌道工事管理者(機械施工)(新幹線)	名
9	軌道機械操作者	名
10	線路検修責任者(在来線)	名
11	線路検修責任者(新幹線)	名
12	土木検修責任者	名
13	認定線路技術者(統括)	名
14	認定線路技術者	名
15	レール溶接作業責任者(EA)	名
16	レール溶接作業責任者(FB)	名
17	レール溶接作業責任者(GP)	名
18	レール溶接作業責任者(GS)	名
19	レール溶接技術者(EA)	名
20	レール溶接技術者(FB)	名
21	レール溶接技術者(GP)	名
22	レール溶接技術者(GS)	名
23	特殊運転者(MC)	名
24	重機械運転者	名
25	列車見張員	名
26	踏切監視員(ロープ)	名
27	線閉責任者(在来線・一般)	名
28	線閉責任者(在来線・一般)で手続き区分「工臨」に従事する者	名
29	線閉責任者(在来線・ATOS)	名
30	線閉責任者(在来線・ATOS)で手続き区分「工臨」に従事する者	名
31	線閉責任者(新幹線)	名

該当する資格者の欄に在籍している人数を記入してください。  
本調査票には、資格認定証の写しを添付してください。